

米国ウィークリー

「データの時代」における投資戦略とは？

リサーチ部 笹木 和弘 増淵 透吾

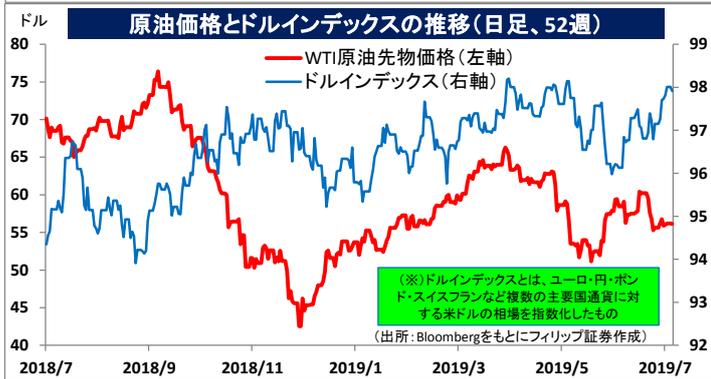
Tel: 03-3666-2101

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp



2019年7月30日号(2019/7/29作成)

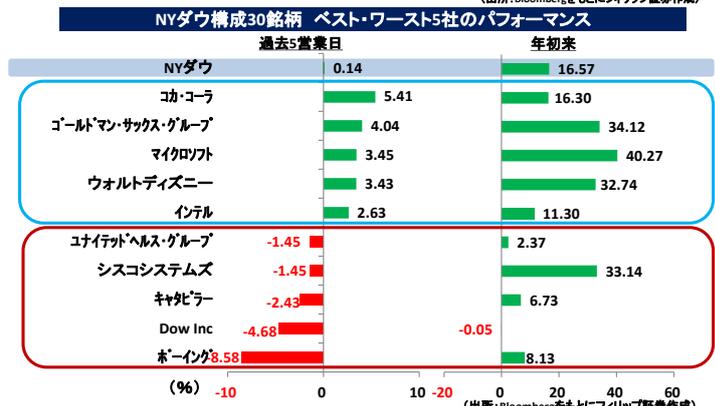
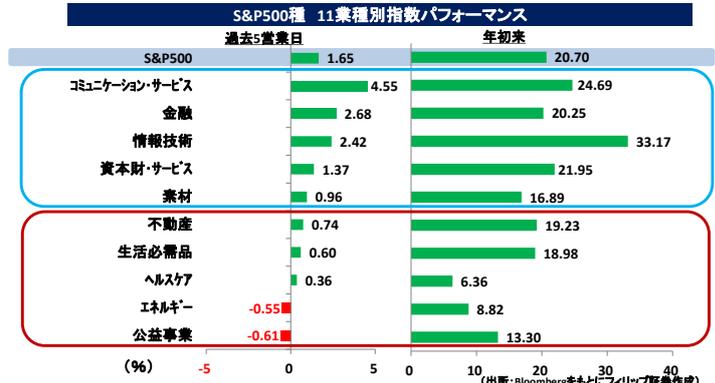
Report type: ウィークリーストラテジー



「データの時代」における投資戦略とは？

- ▶ 今までの米国株市場の上昇は、①利下げ、②米中協議進展、③企業決算の3つの「期待」の好循環によって支えられてきた面が強いが、米中協議が7/30から再開されることが決まったことに加えて、2019/4-6月期決算では**フェイスブック(FB)**や**アルファベット(GOOG)**といった「GAFA」が巨大プラットフォームの強さを示した。**ザイリンクス(XLNX)**、**テキサス・インスツルメンツ(TI)**、**インテル(INTC)**などの半導体関連が市場予想を上回る決算を発表し、通期見通しも引き上げた。更に、**コカ・コーラ(KO)**、**スターバックス(SBUX)**、**マクドナルド(MCD)**などの消費関連も好調な米国消費を反映した好決算となった。NYダウは指数寄与度が高い**ボーイング(BA)**の株価下落に押されて7/16高値27,398ドルを超えていないが、S&P500やナスダックは7/26に史上最高値を更新するなど米国株市場に力強さが戻って来ている。7/25発表の米国2019/4-6月期GDP成長率も市場予想を上回り、市場の予想は良い意味で裏切られつつある。
- ▶ では、この好循環がより力強さを増して株価上昇に反映していくのだろうか？短期的には、8月上旬に上記の3要因に係る材料出尽くしによる利益確定売りの可能性は残ろう。しかし、ザイリンクスの決算に見られるように次世代通信「5G」需要の高まりが追い風となっていること、およびデータの流通を一手に握る巨大プラットフォーム銘柄が堅実な業績を示していることから、「データ資本主義」の新潮流が着実に浸透しつつあると言えるだろう。このデータ資本主義は、更に、5GおよびIoT(Internet of Things)によって、ヒトとモノの区別・際限がなくなり、データが自由かつ爆発的に流通することが見込まれよう。
- ▶ この新たな潮流は、5GとIoTが普及する前とその後で分けて考えるべきだろう。「5GおよびIoT前」の現在においても、既にSaaS(Software as a Service)によるサブスクリプション契約のビジネスモデルのソフトウェア開発企業が、データ流通量拡大のために粗利益を超える多額の営業費用を注ぎ込んで大きな赤字を出しつつも時価総額を極大化させている。これを「行き過ぎ」と見るよりも、データ流通プラットフォームの価値が利益に優先して評価される現状の枠組みを表現している面もある。そして、モノがインターネットに繋がる「5GおよびIoT後」においては、モノの抱え過ぎによる「コングロミタット・ディスカウント」によって株価が伸び悩む企業が、モノ同士を繋ぐソフトウェア技術を通じて「コングロミタットのプレミアム化」へと形勢を逆転させるチャンスもあるのではないだろうか。(笹木)
- ▶ 7/30号では、**アルファベット(GOOG)**、**インテル(INTC)**、**ハネウェルインターナショナル(HON)**、**キーサイト・テクノロジーズ(KEYS)**、**コカ・コーラ(KO)**、**ツイッター(TWTR)**を取り上げた。

S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(7/26 現在)



■主な企業決算の予定

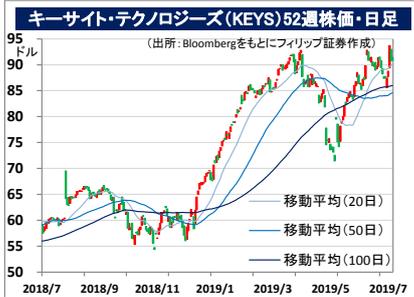
- 7月30日(火):ゼロックス、イーライリリー、アンダーアーマー、コノフィリップス、エコーボ、ワブテック、ラルフローレン、コーディング、プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)、IPGフォトニクス、ガードナー、グローバル・ベイクメンツ、カミンズ、マーチン・マリエッタ・マテリアルズ、DRホートン、ファイザー、アルトリア・グループ、マスターカード、メルク、HCAヘルスケア、フランクリン・リソース、PSEG、オールステート、ユナム・グループ、UDR、FMC、シンシナティ・ファイナンシャル、マキシム・インテグレーション・テクノロジー、プロダクツ、エレクトロニック・アーツ、ベリスク・アナリティクス、AMD、ギリアド・サイエンス、アカマイ・テクノロジーズ、アップル、アムジェン
- 7月31日(水):ヒューマナ、ペイカー・ヒューズGE、ADP、CMEグループ、L3ハリス・テクノロジーズ、アメリカン・タワー、モルソン・クアーズ、サザン、ムーディーズ、ゼネラル・エレクトリック(GE)、ドミニオン・エナジー、マイラン、ニールセンHD、コンチノ・リソース、デュク・リアルティ、オキシデンタル・ペトロリアム、メットライフ、ホログリック、ブルデンシャル・ファイナンシャル、ウェスタン・デジタル、ラムリサーチ、アパッチ、クアルコム、フローサーブ、アメリカン・ウォーター・ワークス、CFインダストリアルズHD、ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル
- 8月1日(木):シグナ、CBREグループ、インターコンチネンタル・エクスチェンジ、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド、ヤム・ブランズ、フォーティナット、マロン・ペトロリアム、アイデックス・ラボラトリーズ、アビオメッド、クロコックス、MSCI、ヘインズ・ブランズ、S&Pグローバル、ペライオン・コミュニケーションズ、クログ、ゼネラル・モーターズ(GM)、コルボ、アリスタネットワークス、モトローラ・ソリューションズ、ウェスタン・エナジー
- 8月2日(金):アレン、Cboe・グローバル・マーケット、EOGリソース、ノーブル・エナジー、シーゲイト・テクノロジ、シールドエアー、シェフロン、エクソ・モービル、デンツプライ・シロナ、ライオンデルバセル・インダストリーズ、ニューウェル・ブランズ、センプラ・エナジー、アークコック
- 8月3日(土):パークシャー・ハサウェイ
- 8月5日(月):Linde PLC、ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ、タイソン・フーズ、ロウズ、KLA、NRGエナジー、WECエナジー・グループ、テックター・インタラクティブ・ソフトウェア、アンシス、マリット・インターナショナル

■主要イベントの予定

- 7月30日(火)
 - FOMC(31日まで)
 - 米中通商協議(上海、31日まで)
 - 2020年大統領選に向けた第2回民主討論会(31日まで、デトロイト)
 - 個人所得(6月)、個人支出(6月)、主要20都市住宅価格指数(5月)、中古住宅販売契約指数(6月)、消費者信頼感指数(7月)
 - ユーロ圏景況感指数(7月)、独CPI(7月)
 - 7月31日(水)
 - FOMC声明発表、パウエルFRB議長記者会見
 - ADP雇用統計(7月)、雇用コスト指数(4-6月)、シカゴ製造業景況指数(7月)
 - ユーロ圏GDP(2Q)、ユーロ圏失業率(6月)、ユーロ圏CPI(7月)、独失業率(7月)、中国製造業PMI(7月)、中国非製造業PMI(7月)
 - 8月1日(木)
 - 英中銀、政策金利発表・インフレ報告・カーニー総裁記者会見
 - 新規失業保険申請件数(7月27日終了週)、ISM製造業景況指数(7月)、自動車販売(7月)、建設支出(6月)
 - ユーロ圏製造業PMI(7月)、中国財新製造業PMI(7月)
 - 8月2日(金)
 - 雇用統計(7月)、貿易収支(6月)、製造業受注(6月)、耐久財受注(6月)、ミシガン大学消費者マインド指数(7月)
 - ユーロ圏小売売上高(6月)、ユーロ圏PPI(6月)
 - 8月5日(月)
 - マーケット米国サービス業PMI(7月)、マーケット米国コンポジットPMI(7月)、ISM非製造業指数(7月)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



■銘柄ピックアップ



- ◇ **アルファベット(GOOG)市場:NASDAQ・・・2019/10/21に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
 - ・2015年にGoogleの持株会社として設立。傘下企業で最大のGoogleは、Android、Chrome、Gmail、Googleドライブ、Googleマップ、Google Play、Google検索、YouTubeなどを提供している。
 - ・7/25発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上が前年同期比19.3%増の389.44億USD、純利益が同3.1倍の99.47億USD。Google独自のウェブサイトが好調に推移し、主力の広告収入が伸びた。前年同期に計上したEUの制裁金の影響も剥落。EPSは14.21USDと市場予想の11.75USDを上回った。
 - ・会社計画は非公表。通期市場予想は、売上が前期比3.1%減の1,325.52億USD、当期利益が同8.2%増の332.48億USD。Google Cloudは同社で最も成長している事業の1つで、同事業を含むGoogleその他売上高は同39.7%増の61.81億USD。ピチャイCEOによると、世界大手メディア10社のうち9社、大手小売10社のうち7社がGoogle Cloudを利用している。クラウドの成長に期待。(増測)
- ◇ **インテル(INTC)市場:NASDAQ・・・2019/4/25に2019/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1968年に設立した世界最大の半導体メーカー。主力製品として、「Corei7」、「Corei5」、「Xeon」、「Intel Atom」などのマイクロプロセッサ製品、FPGA製品、フラッシュメモリー製品などを販売する。
 - ・7/25発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上が前年同期比2.7%減の165.05億USD、純利益が同16.5%減の41.79億USD。減収減益となったものの、会社計画の売上高156億USDを上回って着地。IoT部門の売上は過去最高を更新。調整後EPSは1.06USDと市場予想の0.93USDを上回った。
 - ・2019/12期3Q(7-9月)会社計画は、売上が180億USD、EPSが1.16USD。通期会社計画を上方修正。売上高を690億USDから695億USDへ(前期実績:708.48億USD)、調整後EPSを4.35USDから4.40USDに引き上げた。一方、EPSは4.14USDから4.10USDに引き下げた(同:4.48USD)。同社はスマートフォン向けモデム事業の大半を**アップル(AAPL)**に売却することで合意したと発表。(増測)
- ◇ **ハネウェルインターナショナル(HON)市場:NYSE・・・2019/10/18に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1885年にサーモスタットを発明したアルバート・パッツが創業。航空宇宙、ビルディング制御技術、高性能材料の開発・製造、安全・生産性ソリューションなど多様な技術と製造の事業を展開。
 - ・7/18発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上が前年同期比15.3%減の92.43億USD、営業利益が同0.8%減の17.62億USDだが、営業利益マージンが同280ポイント上昇の19.1%、2018年のスピノフ(住宅関連製品と輸送システム)の影響を除くオーガニック売上高が同5%増と堅調だった。
 - ・2019/12通期の会社計画は、オーガニック売上高が前期比4-6%増(前回発表時は同3-6%増)、EPSが同8-10%増(前回発表時は同7-10%増)と予想下限を上方修正。「ソフトウェア・インダストリアル・カンパニー」への転換戦略の下、2018年に事業のスピノフを実施。同戦略の下、5GやIoT普及により多様なデータの流通を実現できる「コングロマリット」企業として有望視したい。(笹木)
- ◇ **キーサイト・テクノロジーズ(KEYS)市場:NYSE・・・2019/8/28に2019/10期3Q(5-7月)決算発表の予定**
 - ・ヒューレット・パッカードから独立した**アジレント・テクノロジー(A)**の電子計測事業を2014年に引き継ぐ。無線通信、航空・宇宙・防衛、半導体の各市場向けに電子計測プラットフォームなどを提供。
 - ・5/29発表の2019/10期2Q(2-4月)は、売上が前年同期比10.1%増の10.90億USD、純利益が同2.4倍の1.53億USDと好調だった。全市場の顧客が5G向け研究開発投資を強化したこと、および2018/1末に統合したイクシア(可視化・セキュリティ)の売上が同32%増となったことが寄与。
 - ・2019/10期3Q(5-7月)会社計画は、売上が前年同期比1.4-5.4%増の10.18-10.58億USD、Non-GAAPのEPSが同9.0-18.0%増の0.97-1.05USD。5G関連の通信ソリューションや自動運転・IoT関連の電子産業ソリューションのほかイクシア部門が更なる成長を後押ししよう。7/25に**クアルコム(QCOM)**と5G技術の検証に係る提携を発表。5G早期普及の鍵を握る動きとして要注目。(笹木)
- ◇ **コカ・コーラ(KO)市場:NYSE・・・2019/10/23に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1886年設立。世界最大の飲料メーカーで200以上の国・地域で500以上のブランドを展開。会社名でもあるコカ・コーラのほか、綾鷹、ネクター、ファンタ、ジョージアコーヒーなどのブランドがある。
 - ・7/23発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上が前年同期比6.1%増の99.97億USD、純利益が同12.7%増の26.28億USD。調整後EPSは0.63USDと市場予想の0.61USDを上回った。オーガニック売上高は同6%増。Coca-Cola Zero Sugarの販売が引き続き伸びた。Coca-Cola Plus Coffeeも寄与。
 - ・通期会社計画を上方修正。比較可能な調整後売上高を同12-13%増から同12%増へ上限を引き下げた一方、調整後営業利益を同6-7%増から7-8%増に引き上げた。為替変動を除くベースでは、調整後売上高を同3-4%増から同4%増に下限を切り上げ、調整後営業利益を同10-11%増から同11-12%増へ引き上げた。オーガニック売上高は同4%増から同5%増へ引き上げた。(増測)
- ◇ **ツイッター(TWTR)市場:NYSE・・・2019/10/21に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
 - ・2007年設立。リアルタイムで会話や自己表現ができるプラットフォーム「Twitter」や、ライブ配信アプリ「Periscope」を提供する。情報配信のプラットフォームとして世界中の報道機関も利用している。
 - ・7/26発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上が前年同期比18.4%増の8.41億USD、純利益が同11.2倍の11.19億USD。総エンゲージメント広告数は増えたがエンゲージメントあたり費用が横ばいで推移。繰延税金資産計上により増益。調整後EPSは1.58USDと市場予想の0.19USDを上回った。
 - ・2019/12期3Q(7-9月)会社計画は、売上が8.15-8.75億USD、営業利益が4,500-8,000万USD。通期会社計画は、営業費用が前期比20%増、株式報酬費用が3.50-4.00億USD(前期:3.26億USD)、資本的支出が5.50-6.00億USD(同:4.83億USD)。2Qのデイリーアクティブユーザー数(mDAU)は1.39億人と前年同期の1.22億人から増加。フィード表示や通知方法の改善が寄与した。(増測)

(※)決算発表の予定は7/26現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB